

2017 年度 事業計画

■ ■
多様な国や地域の人々がチームで働く時代を迎え、あらゆる場面でグローバルな人材が求められている。そして、男女がともに生き生きと輝ける社会の実現を目指し、特に女性の活躍に期待が集まっている。これら現代的ニーズに即応し、次世代育成プログラムを提供することが本学園の担う役割である。

本学園は 2017 年 2 月に、建学の精神に基づく将来的なビジョンを掲げた中期方針を表明し、具体的な行動計画を策定した。また、2017 年度からは組織、事業、教育、業務の目標達成度を重要経営指標（KPI）で示すことになる。

私立学校は厳しい競争的環境のもとに置かれている。その中にあっても学園の各部門は地道な活動を実践し、積極的に教育改革にも取り組んできた。そして、これらを支える財政基盤も整備されつつある。

2017 年度の実業計画は、各部門の教育・研究環境を充実させ、国際的に高い評価を得る学園の姿を目指し、創立 100 周年に向かい着実な一歩を踏み出すことを目的とする。

■ ■

学校法人昭和女子大学

I. 学園全体

A. 組織の活性化

学園の重要課題に教職員全員が主体的に取り組むため、各部署で業務改革や改善を行ってムダやムラを低減し、優先順位を意識するよう指導して一層の効率化と合理化を実現する。SD活動を充実して職員の能力育成と向上を図る。

1. 大学教員組織

大学学長が中高部校長を兼任し、高大連携とグローバル教育を推進する。そのため大学に副学長を増員して3名体制とし、円滑に運営できる体制を整える。今後数年間増加する定年退職者の状況を踏まえ役職者の若返りを推進する。

2. 附属校

中高部に特命教頭を置き、将来構想を踏まえた戦略的な活動を担当する。

初等部は若手役職者を登用する。

こども園は運営体制強化のために新たに主幹教諭を置く。

3. 職員組織

現行の担当制度を廃止して、部・課制度を基本とし、管理職としての課長職を新設する。部長・次長の2階層組織から3階層組織とすることで、管理職の早期登用を可能として後継者の育成を推進する。

大学部門では、学長室研究支援担当と教育支援、学生支援および国際交流の各センターを総合して教学支援センターを新設する。事務組織体制は教学支援、アドミッション、キャリア支援の3センター制とし、入口から出口までを網羅する組織を構築し、教職員間の連携を密にして教職協働の業務を推進する。

4. 創立100周年の準備

担当理事と総務部を中核として、職員SDチームやサポーターズ・クラブと連携しながら、創立100周年事業に学園で取り組めるよう委員会・プロジェクトの体制を整備する。

B. 人事計画

1. 人事評価

評価項目などを見直して適正でメリハリある評価ができるよう改善する。

2. 適正な人件費の管理

中期目標の実現に向けた人員配置を行い、人件費比率は55%以内を目標とする。なお、2017年度の事務職員数は前年度比5名減で採用者はゼロとなるため、各部署の業務に支障がないよう、学園本部などで業務を支援する。今後は欠員や定年退職者の推移を踏まえて中途採用により優秀な人材を確保する。

3. 長時間勤務の改善

各部門で適正な時間管理に関する基本的ルールを規定することで、過度の長時間勤務を改めて教職員の健康管理と時間外勤務の削減に取り組む。

4. 各種法律や制度への対応

2018年度末で施行開始後5年を迎える労働契約法への対応方針を可能な限り早期に決定する。

マイナンバー制度やストレスチェック制度の適正運用を継続する。また、各種関係法令の改正に留意して業務を遂行する。

C. 学園のグローバル化を推進

グローバル人材育成推進事業で積み上げた海外大学とのネットワークを深化させ、レベルの高い学生を増やすと共に、レベルの一層の嵩上げを図る。

1. ポスト・ポストンの留学プログラム

テンプル大学ジャパンキャンパスほか単位修得を目的とした海外大学への留学を拡充し、ポストン留学後の英語教育を充実させる様々なプログラムを開発する。

2. 海外留学生の受け入れ

学生の留学にふさわしい海外大学との協定を推進するために、本学の受入れ留学プログラムを更に発展させる。

3. 全学的なグローバル化

留学を必須とする学科以外の学生のグローバル化を推進するため、以下の取組を行う。

- 昭和ポストンとの交流を深め、サマーセッションやセメスタープログラムを検討する。
- テンプル大学ジャパンキャンパスとの正規授業以外の交流を検討し、様々なアクティビティに参加することで海外との垣根を取り払う。

4. 附属高等学校

文部科学省スーパーグローバルハイスクールの取組を進展させ、海外交流を推進する。

D. 昭和ポストン

東京校との連携を強め、一体感のあるカリキュラム・プログラムを開発し、昭和ポストンの教育と質の向上を目指す。

1. FD活動の推進

授業方法の見直しやプログラム強化を通じて、学生の質と量の嵩上げを図る。

2. 東京校との連携

留学必須以外の学科に適したプログラムを開発する。

3. 協定大学の開発

ボストンプログラム終了後の選択肢を増やすため、ボストン近郊での協定校を開発する。

E. キャンパスの整備

老朽化した施設の建て替えや改修の前提として、建築制限を解消する必要がある。また、記念講堂、研修施設、博物館の活用法についても検討を加える。

1. 委員会の設置

今後の校舎建築改修方針について協議する委員会を設置してキャンパスのグランドデザインを策定する。

2. 施設設備の建築・改修計画

2017年度に計画する主な建設・改修は以下の通り。

- 8号館 2S35・2L37を福祉社会学科 ST コース用に改修（4月完了予定）
- 正門通りのインフラを整備（8月完了予定）
- 2・7・8号館の学生用トイレを改修（9月完了予定）
- 各施設を省エネ機器に更新（9月完了予定）
- 2号館エントランスを改修（9月完了予定）
- 東明学林シャワー室を改修（9月完了予定）
- 人見記念講堂外壁タイルを改修（10月完了予定）
- 西校地の新校舎建設を開始（10月開始予定）

F. 財務・経営基盤強化

外部資金など学納金以外の収入を獲得する具体策を検討する。

1. 大学院・大学・附属各校の見直し

大学は大学将来構想検討委員会で、附属各校は附属校将来構想検討委員会を設置して改組や定員の見直しなどを検討し、可能なものはすみやかに実行に移す。

2. 外部資金の獲得

科研費や委託研究費、プロジェクトの研究助成金など学外資金を積極的に導入し、事業収入の多様化に努める。

3. 寄付制度の充実

奨学金や施設充実など目的を指定した寄付制度を設け、多様な支援者から寄付金を獲得できるようにする。

4. 賃貸収入の獲得

校舎の賃貸など現有施設を活用し、安定した収入を獲得する。

5. 財務データの活用

学内外の環境を常に把握して経営判断力を高められるよう、財務データなどを活用して積極的に財務を分析し、報告と提言を行う。

6. 経費の管理

教職員のコスト意識を高め、効率的な経費支出を削減できるよう具体的な方策を策定する。会計システムの処理方法を習得して円滑な経理処理が行えるよう職員講習会を定期的を開催する。

G. 保護者・卒業生・企業との連携

社会人メンターや社会人研究員など外部の人々がサポーターとなり、学園の教育研究活動の充実・発展に協力できるサポーターズ・ネットワークを構築する。

1. 昭和女子大学サポーターズ・クラブの活動

全学園の教職員・卒業生・保護者・企業や団体などと繋がるサポーターズ・クラブを構築し、広く意見を聴取する体制を整備して活動を充実させる。

2. 名簿の管理

各学校事務室、同窓会、キャリア支援センター、リエゾンセンターと連携して多様なステークホルダーからクラブ会員を集める。各学科では卒業生のフォローに努めてデータベースを構築する。

II. 大学・大学院

A. 学部学科の設置と収容定員の増加

各学科のストロングポイントを意識し、カリキュラムの方向性を明確にしなが人事を計画する。引き続き科目数を削減してカリキュラムのスリム化をはかる。

2017年度以降の主な取り組みは以下の通り。

1. 2017年度の学部学科新設と収容定員変更

人間文化学部から英語コミュニケーション学科と国際学科を分離し、国際学部を新設する。

生活科学部に食安全マネジメント学科を新設する。

人間社会学部福祉社会学科に言語聴覚士（ST）コースを開設する。

学部全体の収容定員を増加する。

2. 2018年度改組の準備

グローバルビジネス学部を設置する会計ファイナンス学科（仮称）の準備を行う。会計に関する知識を持ち企業の財務・経理部門で活躍できる人材を育成する。

3. 大学の将来構想

人材ニーズに即応した改組や新設について大学将来構想検討委員会の主導で計画する。

B. 教育の質的転換

1. 3ポリシーの検証とカリキュラムの再編成

各学科で定めた3ポリシーを検証し、2018年度実施を目指して再構築する。それに基づきカリキュラムを厳選して再編成する。課題レポート、試験、プロジェクトや授業の参加度など多面的な評価を取り入れた学習成果評価方法（アセスメントポリシー）を視野に入れて検討する。

2. 過小人数クラスの削減

ポリシーの検証と平行して科目数を見直し、今後の過小人数クラスの削減を計画して実行に移す。

3. 卒業要件弾力化と総合教育センターの改革

3ポリシーの検証と併せて一般教養・外国語・専門教養科目の卒業要件単位を弾力化し、各学科の実情に合わせて柔軟に対応できるように変更する。

担当副学長、総合教育センター長を中心とするワーキンググループを設置し、総合教育センターや一般教養科目、外国語科目のあり方を検討する。

4. FD活動の推進

現行の授業改善アンケート、FD研修会などをさらに充実・発展させる。

C. 語学力の強化

1. 語学力 KPI とその進展

各学科の学生の語学力に関する到達目標と達成率を検証し、他分野にも適用できるか検討する。

2. テンプル大学ジャパンキャンパスとの連携

学期制の単位互換に加え、ダブルディグリープログラム、FD・SD の共同実施を想定し、今年度は実務者レベルの共同ワーキンググループを設置し検討を開始する。

D. 学習支援・キャリア教育の計画

人生を生きぬく力を「夢を実現する 7 つの力」に示し、グローバル社会で自立し社会を支える役割を担える人材育成を目標としてそれぞれの力を育成する。

1. 体系的なキャリア教育の実践

各学科のキャリアデザインポリシーに基づき、1 年次から体系化したキャリア教育を実践する。社会人メンターからのサポート、現代ビジネス研究所での研究員との PBL、コミュニティサービスラーニングセンターを窓口としたボランティア活動など、正課内外の学習機会を充実させる。

2. オナーズクラスの充実

全学生のロールモデルとなる学生を育成するオナーズクラス「昭和女子大学リーダーズアカデミー」をさらに充実したプログラムとする。

3. キャリア支援の充実

学生のインターンシップ先をさらに増やし、就業体験の場を拡充する。

引き続き積極的に就職活動を支援し、希望学生に対する就職率 100%を目指す。

E. 大学院改革

入学定員の確保を目指し、社会人入学を促進する 1 年修了コースも視野に入れた新たなプログラムを開発する。

F. 研究活動の充実

1. 研究活動の支援

各研究所および教員の活動の充実と積極的な情報発信に努める。

2. 若手研究者の育成

ワークショップの開催や支援制度の確立などで若手研究者を育成する。

3. 研究倫理教育の推進

研究者倫理を向上させるため教育・研修を推進する。

G. 外部との連携

1. 地域連携・社会貢献の推進

地域連携センター、現代ビジネス研究所、昭和デザインオフィス、コミュニティサービスラーニングセンターなどが連携して産学地域連携活動を推進する。

世田谷区や企業との包括協定・連携協定に基づく事業や調査研究を実施する。

2. 企業・地域との連携

企業との協働プロジェクトを開拓し、PBL など学生・生徒の学習環境を充実させる。地域連携活動を推進してコミュニティサービスの機会を提供する。

H. 学生募集活動

1. 各種メディアを活用して積極的に情報発信して進学希望者を獲得する。
2. 高等学校や進学塾との連携を深め、情報提供や意見交換を行う。
3. 英語 4 技能検定試験を活用した入試を国際学部で実施する。
4. 収容定員を調整して適切な定員管理に努める。
5. 受験人口減少期に備えカリキュラムの改正や改組などを提案する。

III. 附属昭和中学校・高等学校

A. 中期方針に基づく教育改革

1. 中高部将来構想検討委員会の設置

学園に中高部将来構想検討委員会を設置し、中期方針に基づく中高部の行動計画を策定する。学校行事の精選を含めた教育改革に取り組み、生徒の意欲を高めて主体的に学習できる環境を整備する。

2. アクティブラーニングの定着

認知的・倫理的・社会的能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力を育成するために、授業でアクティブラーニングの手法を積極的・効果的に取り入れる。

3. 教育力の見える化と教育改革

非常勤講師を含めた教師全員が研究授業を実践し、生徒や保護者による授業評価・学校評価のアンケートを継続して行って教師の教育力の向上を図り、教育改革に取り組む。

B. 教育のグローバル化

1. 「NEXT 戦略室」の運営

中高部に設置した「NEXT 戦略室」で、SGH（文科省スーパーグローバルハイスクール）実行委員会、ユネスコスクール推進委員会、グローバル留学クラスの指導、スーパーサイエンスコースの設置準備を統括・管理する。

2. 「グローバル留学コース」の検証

新たに開設したグローバル留学コースで生徒が身につけた学力を評価し、カリキュラムと授業内容を検証・検討する。

海外協定校を開拓して留学先選択の幅を広げる。

1年間留学プログラムの内容を充実させる。

3. 「スーパーサイエンスコース」の準備

来年度から開設するスーパーサイエンスコースのカリキュラムと授業計画を設計する。

4. キャンパスのグローバル化

ブリティッシュスクールとの連携を強化する。

国内外のユネスコスクールとの連携を強化し、高等学校の選択制研修旅行では、広島・関西、沖縄、ベトナム、マレーシア、オーストラリアの各地で研修を継続し、自国や世界に関する深い理解と国際性の涵養を図る。

5. SGH 指定校の取り組み

SGH 指定校として研究・開発した生徒の課題研究とサービスマーケティングの成果を検証し、プログラムをより深化させる。

C. 進路・キャリア支援

1. 多様な進路選択を支援

本科、グローバル留学、スーパーサイエンス各コースのカリキュラムを生かし、幅広い分野に進学できる学力を定着させる。特に医薬・保健・看護系への進路支援を充実させる。進学実績から教育内容が理解できるよう、各コースで特長のある学習指導を実践する。

2. 個別生徒と学校全体の学力を把握

外部試験や客観的テストの成績を生徒の進路指導に役立てる。また、学校全体の学力レベルを把握して教育改革を推進する。

3. 新「五修生制度」の導入

1年早く系列大学へ進学する五修生制度を発展させ、大学5年間で海外協定大学とのダブルディグリーを修得するプログラムを生徒に周知する。

4. 数値目標を設定

進路・キャリア支援を中期目標の重要項目に設定し、数値目標を定めて取組状況と達成度を将来構想検討委員会で検証する。

D. 保護者との連携

保護者による学校評価アンケート、授業参観での授業評価アンケートを引き続き実施する。個人面談など保護者が教育目標を理解する機会を増やし、生徒の成長を学校と家庭が連携して促進できる環境を整備する。

SNSなどを活用し、日常的に学校生活の情報を発信する。

E. 生徒募集

「SHOWANEXT」で複線化するカリキュラムの内容を、インターネットやパンフレット、学校説明会、塾説明会などを通して強力に発信して生徒募集を行う。

IV. 附属昭和小学校

A. 中期方針に基づくあり方の検討

1. 将来構想検討委員会の設置

初等部内に学園関係者を含めた将来構想検討委員会を設置し、将来的なあり方を検討する。

2. 児童数と男女比の検討

クラスあたりの児童数の見直しに必要な条件を検討する。男子児童数の獲得目標を達成するための体制を整備する。

B. 教育・指導力の向上

1. 委員会活動の充実

目まぐるしく変化する教育環境に即応するため、教職員委員会の活動を充実させる。また、タブレット PC を導入した教育活動の研究と効果の検証を行う。

2. 事務作業の効率化

コンピュータによる教務システムの導入を検討する。事務作業の効率化を図って教職員の作業負担を軽減する。

C. 特別授業・他部署との連携

1. 特別授業の実施

個性の伸長や学びの満足度、達成感などの教育的効果を高めるため、高学年を対象に、英語、理科・科学、工芸・美術、音楽、身体表現に関する特別授業を実施する。

2. 他部署との連携

ブリティッシュスクールとの連携を深め、交流機会を充実させるイベントなどの内容を両校で検討して実行に移す。

昭和こども園からの進学制度を確立して昭和教育の一貫性を維持する。在園家庭に初等部の魅力を発信して入学希望者の増加を図る。

D. 新入試制度の導入

1. 特別入試の実施

これまでの「自己推薦入試」を「特別入試」と改め、手続きを簡略化して志願者数の増加を図る。

2. 入学手続きの簡略化

入学試験、合否発表、入学手続までを 1 日で終わることができる入試システムを導入して、第 1 志望者の増加を図る。

E. 食育の実施

1. 活動や教科と連携した食育

食を通じた自主性の育成をめざし、校内で食育を実施する。食事マナー向上、異学年交流、教職員の児童理解を図り、給食活動と児童会活動、総合学習や生活科・家庭科などの教科と連携した食育を実施する。

2. 食育の日

昭和こども園や給食委託事業者と意見を交換するため、毎月 19 日を「食育の日」と定めて相互交流を行う。

F. 新たな広報活動

より多くの家庭に学校の内容を知らせる広報活動を展開する。また、編入試験の日程を再検討し、広報活動を充実させて編入希望者を開拓する。

G. 個性伸長への対応

習い事や塾通いなど放課後の過ごし方が多様化する中で、学校の方針に反しない限り家庭の責任において制限することなく自由にできるよう改める。

V. 附属昭和こども園

教育・保育内容を精選して再編成する。
人員配置と人事体制の最適化を図る。